

資料5

飯山市の行財政の現状について

平成26年2月

飯 山 市

(1) これまでの行財政改革の取組

飯山市では、平成7年度から第2次行政改革大綱、平成15年度から第3次行政改革大綱に基づき行財政改革に取り組んでまいりました。その後、平成18年度から平成24年度までの7年間の計画期間とする「飯山市自立のための計画書」を平成18年3月に策定いたしました。

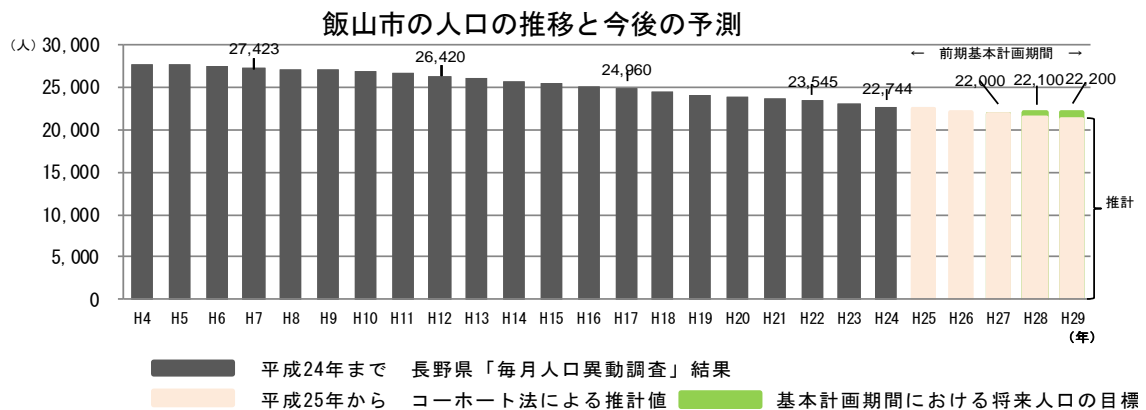
当時、小泉内閣により示されたいわゆる「三位一体の改革」による極めて厳しい行財政運営や飯山市と近隣自治体との合併協議の不調といった時代背景の下で第4次行財政改革計画(行財政改革大綱)及びアクションプランとしてこの計画を位置づけ、「重点化、集中化」の視点に基づき行財政改革を推進してまいりました。また、北陸新幹線飯山駅開業という大きな目標に向かって、第4次総合計画(平成15年度～平成24年度)の実効性を高め、将来に夢の描ける自立を目標として、計画の実行を図ってまいりました。

計画期間中、特に人件費の削減については、目標を大幅に上回る実績を残すことができました。また、中学校や保育園の統合、下水道使用料、介護保険料、国民健康保険税等の見直し、収納率向上対策による歳入の確保といった行財政改革、事務事業評価による事業の選択と集中の徹底、市民の皆様との協働のまちづくりを推し進めることにより、財政指標の安定化、計画を大幅に上回る金額の基金積立及び地方債現在高の削減を実現することができました。地方交付税の削減等厳しい財政状況下でありながら駅周辺整備をはじめとした大型事業を実施し、なおかつ安定した財政運営を行うことができたことは大きな成果であると言えます。これまでの取組の詳細は、「飯山市自立のための計画書実施総括書」をご覧ください。

(2) 行財政運営等の現状と今後の見通し

① 人口

戦後一貫して増加してきた我が国の総人口は、平成16年の127,787千人(総務省統計局資料)から減少に転じ、日本全体が人口減少、少子高齢化社会に突入しており、飯山市においても人口減少と少子高齢化に歯止めがかからず、今後も更に減少すると予測されます。人口減少と少子高齢化の進行によって税収(自主財源)の減少による行政サービス水準や地域コミュニティ機能の低下、社会保障費の増加等あらゆる行財政運営面への影響が懸念されます。



② 財政

飯山市ではこれまで市民の皆様のご理解とご協力を得ながら北陸新幹線飯山駅開業という大きな目標に向けて将来を見据えた投資と活力ある地域づくりを積極的に推進してまいりました。その一方で中学校及び保育園の統合、人件費の削減を中心とした歳出の削減、下水道使用料等の見直し、市税等の収納率向上対策による歳入の確保といった行財政改革も進め、厳しい財源の制約の下で選択と集中による事業実施に努めてまいりました。

大型の公共事業の実施にあたっては、その主な財源を地方債の借入や基金の取り崩しによって賄いましたが、市民の皆様のご協力をいただきながら行財政改革を進めた結果、財政指標は比較的安定して推移しており、下表のとおり平成23年度決算における類似団体との比較においても大幅にかい離している指標はありませんでした。

飯山市と類似団体(※1)との主な財政指標の比較(平成23年度決算)

県名	団体名	人口 (人)※2	面積 (km ²)	財政力 指数	経常収 支比率	実質公債 費比率	将来負 担比率
長野県	飯山市	23,545	202.32	0.31	94.1	14.7	75.4
秋田県	仙北市	29,568	1093.64	0.26	92.3	17.9	119.0
山形県	上山市	33,836	240.95	0.45	89.8	12.4	151.9
福井県	勝山市	25,466	253.68	0.45	98.7	10.7	72.6
岐阜県	飛騨市	26,732	792.31	0.36	86.6	14.9	78.0

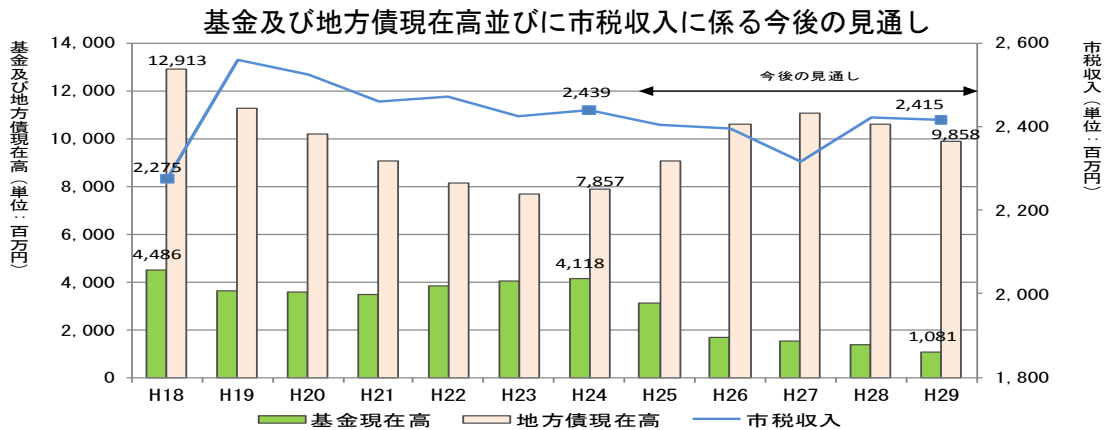
(出展：総務省ホームページ)

※1 人口規模と産業構造(産業別就業人口の構成比)により細分化されたグループの中で同じグループに属する自治体をいい、飯山市はI-1に属している。表には、類似団体のうち豪雪地帯対策特別措置法の規定に基づく特別豪雪地帯の指定を受けた団体で、人口規模が比較的当市に近い市を抽出し、記載した。

※2 平成22年国勢調査人口

平成27年3月の北陸新幹線飯山駅開業を契機として、飯山市が実施する事業の中心は、これまでの駅周辺のハード整備から新幹線開業のメリットを最大限活かすためのソフト事業の取組へと移行します。

財政面の見通しとしては、地方債及び基金繰入金を主要な財源として駅周辺整備工事等を集中的に実施したことから、地方債現在高が増加に転じ、かつ、基金現在高が平成26年度から大幅に減少することが見込まれます。しかも、市税収入は引き続き減少傾向にあり、自主財源の確保が困難な状況が続きますので、基金の取り崩しを更に継続しないと市財政の収支バランスがとれず、安定した財政運営が困難になることが懸念されます。また、北陸新幹線飯山駅合築施設、(仮称)飯山ぷらざ、立体駐車場等新幹線飯山駅開業にあわせて一斉に整備された大型公共施設の維持管理経費も新たに発生しますので、人口減少・少子高齢化が更に進行する中、歳入の確保と経費の節減、効率的な行財政運営等により将来にわたり健全で安定した財政運営を更に進めていく必要があります。



③ 職員

「飯山市自立のための計画書」では飯山市の職員数の目標を「人口100人あたり1人」と定め、職員の定員管理の適正化に努めてまいりました。その結果、同計画の最終年度である平成24年度の職員数は人口100人あたり1.07人となり、目標をほぼ達成することができました。また、職員全体のスキルアップを図ることを市政発展の大きな柱として位置づけ、人材育成基本方針を策定し、多様化・専門化する行政需要に対応できる職員の人材育成を進めてまいりました。

今後も、多様化・専門化する行政需要に対応できる職員の育成、社会情勢の変化に的確に対応できる組織体制の構築を適正な職員定数管理の下で進めていく必要があります。

職員数の推移

(単位: 人)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
職員数	277	270	263	255	255	253	254	253
H17との差	-	△7	△14	△22	△22	△24	△23	△24

飯山市と類似団体との職員数の比較 (平成24年度)

(単位: 人)

県名	団体名	住民基本台帳人口	普通会計職員数(※)	公営企業職員数	職員数計	人口100人あたり職員数
長野県	飯山市	23,642	225	28	253	1.07
秋田県	仙北市	29,790	420	375	795	2.67
山形県	上山市	33,370	201	24	225	0.67
福井県	勝山市	25,630	214	27	241	0.94
岐阜県	飛騨市	26,858	179	120	299	1.11

※ 消防職員を除く。

〔 出展 人口: 総務省ホームページ (住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数)
職員数: 平成24年地方公共団体定員管理調査 〕

④ 協働のまちづくり

飯山市第4次総合計画では、協働のまちづくりを大きな柱として位置づけ、「飯山市自立のための計画書」においても「市民と行政が対等の立場で相互に助け合いながらまちづくりを実施する仕組みづくりに取り組む」ことを目標として協働のまちづくりのための施策を進めてまいりました。

具体的には、地域が行う農道、水路、山林等の整備への支援（協働のみちづくり事業・協働のむらづくり事業・協働のもりづくり事業）、集落や公共的団体の創意工夫により地域の活力を生み出す自主的な取組への支援（輝く地域づくり支援金事業）を継続的に行ってまいりました。また、地区・集落単位での座談会や懇談会を開催し、地域の課題や要望を行政と地域が共有し、まちづくりに活かす取組を積極的に進めてまいりました。

社会経済情勢の変化に伴い、行政に対するニーズは今後ますます多様化・専門化することが見込まれます。地域の特性や自主性を尊重し、市民と行政との情報の共有化の促進、自主的な地域づくり活動への支援等を通じて地域・行政課題の解決を進めていく必要があります。